

## 特別対談

# 企業とNPOがさらに連携を深め よりよい社会を目指す。

日本では毎年3万人以上の方が自殺で亡くなっています。NPO法人ライフリンクは、自殺のない「生き心地のよい社会」を目指してさまざまな活動を行っており、J&Jも支援を続けています。代表の清水康之さんとジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会の大瀧守彦委員長による対談を開催し、企業の社会貢献のあり方について語っていただきました。



ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)  
ビジョンケアカンパニー  
代表取締役プレジデント  
ジョンソン・エンド・ジョンソン  
社会貢献委員会 委員長

**大瀧 守彦**

NPO法人自殺対策支援センター  
ライフリンク代表

**清水 康之**さん

## 社会貢献活動は 会社の事業の一つ

——ライフリンクの設立の経緯・目的を教えてください。

**清水** ライフリンクを設立したのは、私がNHKでディレクターをしていた2001年に、自死遺児（親を自殺で亡くした子どもたち）の番組を作ったことがきっかけです。遺族支援をはじめとする自殺対策の必要性と緊急性を肌で感じ、「いのち（ライフ）を守るために、みんなでつながろう（リンク）」という理念を掲げて2004年10月に立ち上げました。自殺を社会全体の問題としてとらえ、さまざまな分野の専門家と連携しながら、実務的なアプローチと啓発的なアプローチ、その両面から対策に取り組んでいます。

**大瀧** 直面した社会問題に対して目標を明確に掲げ、中長期の展望を打ち出し、その実現のために何をすべきかを考えながら活動を続けるライフリンクの姿勢は企業として非常に参考になります。清水さんには、当社はどのように映っていますか。

**清水** J&Jは特徴のある視点を持っている企業です。社会に貢献することが理念の中に盛り込まれている企業はそれほど多くはないように思います。

**大瀧** そうかもしれません。J&Jの経営理念『我が信条 (Our Credo)』の中には四つの責任が明記されています。四つの責任を全うすることがJ&Jの存在意義であると考えています。第一の責任は我々の製品や



サービスを使用してくださるすべての方のニーズに応えること。第二の責任は社員にとって会社が自己実現の場となること。そして第三の責任は地域社会に対する責任です。社会に貢献し、私たちの生きる社会が発展していけば、当社も事業を継続できるとともに健全な利益を生むことができ、第四の株主への責任をも果たすことができます。J&Jにとって社会貢献活動は会社の事業と別にあるわけではなく、会社が存続していくための活動の一つなのです。

## 現場で課題と向き合い、 対策を実践できる人材が必要

——現在の社会状況についてどうお考えですか。

**清水** 「派遣切り」や「自殺の急増」など、現在の社会では、一昔前には想定し得なかったような問題が次々と起きています。規制緩和によって社会のルールが変わり、その結果、社会問題の発生仕方も多様になってきているわけです。そうした問題の解決には、政府と民間の協働が欠かせません。NPOや企業が、問題解決のプレー

## 特別対談

ヤーとして積極的に参画し、市民社会の層をもっと厚くしていく必要があります。特に企業は、社会問題とどう関わっていくのか、今後ますます問われてくるだろうと思います。

**大瀧** 実際に、企業にどのようなことを期待されていますか。

**清水** 一番は人材です。例えば3年間、研修としてNPOに人材を派遣する。あるいは、やる気のある人が安心して休職し、市民活動に関われるような制度を作る。そのような貢献を期待します。

**大瀧** 非常に重要な問題提起だと思いません。現在私たちは主に、「子ども」「女性」「こころ」「高齢者」という4つのテーマに沿った活動を行っているNPOに対して支援をしています。J&Jの社員も実際にNPOの活動に参加してはいますが、次の段階として、社員のより直接的な活動も視野に入れる必要があるでしょう。現時点では社員の派遣は行っていませんが、広報やITなど、

社員が業務の中で身につけたスキルを提供している例はあります。そのような取り組みを発展させていくことも一つの方法です。社会貢献活動の現場で必要となるのはどのような人材ですか。

**清水** 「組織の縦割り」や「専門分野の壁」を、縦横無尽に乗り越えられる人でしょうね。つまり、硬直化した従来の解決策に固執するのではなく、現場の状況の変化に応じて柔軟に解決策をアレンジできる能力を持った人です。

**大瀧** 確かに、企業もそういった点では同じです。縦割りの壁を乗り越えた企業が力をつけ、生き残っていきます。

**清水** 特に自殺のように、問題の根っこが複数の分野にまたがっている場合、どれか一つの分野だけで問題を解決しようと思っても無理なのです。例えば、ある人が失業して、生活が苦しくなった末に多重債務に陥り、その取り立てに追われる中でうつ病になってしまったとします。この人の問題を解決するには、弁護士と精神科医と行政とが連携をして、うつ病の治療をしつつ、多重債務の問題を解決のプロセスに乗せ、さらには生活保護などによって「生きる基盤」をも整えなければなりません。そのようにして個々の状況にあわせて、柔軟に支援策を連動させることのできるアレンジ能力が、自殺対策には必要とされている



### NPO法人自殺対策支援センター ライフリンク

2004年に発足。「自殺総合対策」「地域ネット」「遺族支援」の三つを柱に据えて、「誰も自殺に追い詰められることのない社会」「自殺で大切な人を亡くした人が安心して悲しむことのできる社会」を目指して数多くの活動を行っています。同団体の動きかけにより、「自殺対策基本法」などの法整備も進んでいます。

<http://www.lifelink.or.jp/hp/top.html>





のです。現場に近いところで実態を把握し、問題の本質を捉え、対策を立案できる人材は、いわゆる「ボランティア」というよりも「プロフェッショナル」に近い存在です。企業から社会の現場にそうした人材を輩出できれば、社会全体の問題解決能力は確実にアップするはずで

**大瀧** とてもよく分かります。企業の中でも自分の守備範囲を超えて、複数の部署をまとめられるリーダーが必要です。そういうスキルを持つ人を育てていく必要がありますね。それは企業にとってだけでなく、社会にとって有益なことだと思います。

### 企業とNPOがさらに連携し、社会の問題解決力を高めていく

——清水さんが考えるライフリンクの今後のビジョン、大瀧委員長が考える企業の社会貢献のあり方を教えてください。

**清水** 自殺対策基本法が2006年にでき

たことによって、社会全体で対策に取り組む枠組みはできました。しかし、自殺の実態を解明して、それを対策につなげていくという「自律的な対策の循環」ができたわけではありません。関係者の連携も、「組織の縦割り」や「専門分野の壁」を越えて自発的に生まれてくる状況には至っていません。少し油断をすると、対策は機能不全に陥ってしまうような、まだまだ危うい段階なのです。そのため、今後は対策を自律的な軌道に乗せることに全力を尽くします。想定外の問題が発生しても柔軟に対応できる自殺対策の解決力を育んでいきたいと考えています。

**大瀧** 社会の問題解決力を高めるためにも、企業とNPOとの協働が重要性を増していくと思います。NPOが抱えている課題に対して、私たち企業が持つ資源をいかに活用し、関係を築いていけるか。双方が同じベクトルを向いたときに発揮できる力は計り知れないものだと思います。そのためにも、J&Jで働く個人個人が社会貢献活動に対しより積極的であることが大切です。『我が信条』の第三の責任は社会に対するものです。私たちは社会の中で経済活動に従事して利益を得ています。利益は社会との関わりの中で生まれたもの。一部は社会に還元すべきだと思います。「仕事で得たものの一部は社会に戻そう」。そういう気持ちをJ&Jのすべての社員が持っていることが理想であり、そのような企業を目指していきます。

企業とNPOがさらに連携を深め  
よりよい社会を目指す。